

# 近江同盟新聞

## 第二部

### ソーシャル・ビジネス創生で社会変革を

新春特別寄稿

大阪大学教授

山内 直人

#### 公共サービスの新しい担い手

急速な少子高齢化、若年失業の増加、地域経済の衰退、所得資産格差の拡大、災害リスクの拡大など、われわれが直面し、解決しなければならぬ問題は、ますます多様化、複雑化している。一方で、国や多くの自治体も財政危機に直面しており、社会問題の解決を行政だけで行うことは非現実的なものとなっている。

こうしたなかで、行政のみ任せではなく、民主主義での社会問題の解決が志向されるようになった。「新しい公共」は、そうした時代背景のなかで出てきた概念であった。

#### 営利か非営利か

新しい公共の担い手として想定されている民間主体には、営利組織と非営利組織の両方が含まれる。

非営利組織といえ、特定非営利活動促進法に基づき設立されたNPO法人が代表格だが、最近では、一般社団法人・財団法人、公益社団法人・財団法人など多様な法人が登場してきた。

営利組織は、多くが株式会社であり、株主に配当するため利潤を得ようとする。しかし最近では、社会

#### 地域活性化の先進事例に学ぶ

問題の解決をビジネスとして捉え、利益が出た場合には配当するのではなく、こうした社会問題解決型ビジネスに再投資することを重視する。「社会的企業」あるいは「ソーシャル・ビジネス」も増えている。

同じ市場で営利組織と非営利組織が競争することも珍しくない。たとえば、訪問介護サービスでは、介護保険導入以降、営利の株式会社、非営利の社会福祉法人、NPO法人、医療法人

#### 地域活性化の先進事例に学ぶ

福島県いわき市の「スバルリゾート ハワイアンズ」は、常磐炭坑閉山後、古くから湧き出す温泉を利用してできたリゾート施設で、地域再生の成功例として映画化もされた。東日本大震災や原発事故の風評被害も何とか克服して、現在でも観光客集客や雇用創出で地域活性化に大きく貢献している。

北海道北見市留辺蘂町では、著名な水族館「プロデューサー」の協力を得て「山の水族館」を再生し、小規模ながらユニークな見せ方で集客に成功し、温泉

などが参入し、行政系の福祉公社などと競争を繰り広げている。

運営形態はあくまで手段であって、社会変革が目的であるから、営利か非営利かは、目的にふさわしい形態を自由に選ばねばよい。一般に、資本市場で資金調達したい、政府や法律の規制に縛られたくないといった場合は営利形態を選択する方が有利で、寄付やボランティアを積極的に受け入れたい、社会的な信用を得たいといった場合は非営利がふさわしいと考えられる。

街の活性化にも結びつけている。

過疎と高齢化が進む徳島県上勝町では、木の葉を料理に使うつまものとして商品化した新しい地域ビジネスを展開し、高齢者の社会参加の機会も創出している。

英国発祥の「ビッグイシュー」は、編集発行した雑誌をホームレスが買って取って販売して、販売収入をホームレス状態を脱するための元手にしてもらおうというビジネスモデルである。

このように、地域の問題



「山内直人プロフィール」  
 やまうち・なおと「愛媛県松山市生まれ。大阪大学経済学部卒、博士（大阪大学）。経済企画庁（現内閣府）エコノミスト、大阪大学経済学部助教授などを経て、大阪大学大学院国際公共

政策研究科教授（現職）。2003年度に大阪大学NPO研究情報センターを創設し、現在までセンター長を務める。1999年の日本文学賞、大阪大学経済学部助教授などを経て、2006年度から会長を務めている。専門は、公共経済学、政策研究。著書には、「アンソニー・ブローグ・エコノミー」「日本評論社」(NPOデータブック) (有斐閣)、「NPO入門」(日経文庫)など多数ある。

#### 今後の課題と展望

解決や活性化には様々な先進事例があるが、こうした取り組みが成功する共通の条件を挙げることができ、第一に、社会が抱える問題の本質を理解し、解決に向けてリーダーシップを発揮する人材の存在である。第二に、継続した事業

地域活性化や社会変革のためのさまざまな活動は、今後ますます広がっていくと考えられる一方、課題もある。とりわけ、資金調達の問題は重要であり、切実である。さまざまな資金源のうち、寄付に関しては、一昨年(2011年)の税制改革で、税額控除が導入されるなど、制度的には格段の進展があった。積極的に活動をPRするなど、寄付を受ける側の努力とあわせて今後を注視したい。

また、サービスを販売して対価を得ることが可能な活動では、いかに事業収入が課題となる。社会的な課題の解決は、ボランティアにより、安価かあるいは無償で提供するのが理想だと考えがちであるが、むしろ対価を得て事業として継続

させるべきだと考える。その意味でも、ビジネス的の才を兼ね備えた社会起業家の育成が今後の力キを握るだろう。